

公害等調整委員会

表10-4 公害等調整委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

該当する政策なし

2 事後評価

表10-4-(1) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公正かつ中立な立場からの公害紛争事件の迅速かつ適正な処理	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公害の態様の多様化や因果関係の解明が困難な事件の増加への迅速かつ適切な対応を行い、引き続き公害紛争処理制度の適正な運用を図るため、平成27年度政府予算において、調査経費(32.2百万円)や現地期日の開催経費(12.3百万円)については、昨年度と同程度の要求を行った。 公害紛争事件等の解決に係る体制の充実強化等のため、平成27年度機構・定員要求において、専門スタッフ職1名及び主査1名を要求した。その結果、専門スタッフ職1名及び主査1名の増が認められた。 施策の分析を踏まえ、裁定事件（大型事件又は特殊な事件を除く）の平均処理期間について、専門的な調査を要しないものについては、実績や専門的な調査を要するものとの差を考慮した上で、「1年6か月」から「1年3か月」とするなど、測定指標の見直しを行い、事前分析表への反映を行った。
2	国民の安全・安心に資するための公害紛争処理制度の利用の促進等	
3	<ul style="list-style-type: none"> 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整 土地利用に関する行政庁の適正な処分確保 	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き土地利用の調整制度の適正な運用を図るため、平成27年度政府予算において、委員会運営経費(24.0百万円の内数)の要求を行った。 施策の分析を踏まえ、鉱区禁止地域指定請求事件の測定指標を受付・係属・終結の状況から平均処理期間に変更するなどの見直しを行い、事前分析表への反映を行った。

